

1.7 安全な避難空間の確保

1.7.1 市町が進める津波避難路の整備促進【防災企画・地域支援課】

<支援実施市町数>

(H24 現状) 19 市町/年 (H29 実績見込) 19 市町/年 (目標値) 19 市町/年

a. 県の進捗

市町が主体的に取り組む防災・減災対策への財政支援について、津波避難対策及び観光客避難対策として津波避難路や避難誘導標識等の整備については、地域減災力強化推進事業金により支援しました。

また、南海トラフ特措法の特別強化地域の指定を受けた市町については、同法に基づく津波避難路等の整備に係る補助のかさ上げ措置が適用されることから、適用に向け、必要な助言等を行っていました。

さらに、特別強化地域の指定から外れた市町については、国の制度と同等の措置が受けられるよう、県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金により支援しました。

b. 市町の進捗

国の交付金の活用促進や県補助金による支援等により、津波からの避難路整備が進められています。

1.7.2 津波避難のための新たな施設、設備の整備促進【防災企画・地域支援課】

<支援実施市町数>

(H24 現状) - (H28 実績) 5 市町/年 (目標値) 6 市町/年

a. 県の進捗

市町が主体的に取り組む防災・減災対策への財政支援について、津波避難対策及び観光客避難対策として津波避難路や避難誘導標識等の整備については、地域減災力強化推進事業金により支援しました。

また、南海トラフ特措法の特別強化地域の指定を受けた市町については、同法に基づく津波避難路等の整備に係る補助のかさ上げ措置が適用されることから、適用に向け、必要な助言等を行っていました。

さらに、特別強化地域の指定から外れた市町については、国の制度と同等の措置が受けられるよう、県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金により支援しました。

b. 市町の進捗

国の交付金の活用促進や県補助金による支援等により、平成 28 年度末までに、9 市町において 22 基の津波避難タワー等が整備されるなど、津波避難施設の整備が進められています。

す。

沿岸 19 市町すべてで災害対策基本法に基づく津波避難にかかる「指定緊急避難場所」の指定が完了しており、津波避難困難地域の解消が進みました。

1.7.3 津波避難ビル等にかかるガイドラインに基づく安全性の点検促進【防災企画・地域支援課】

<働きかけを行った市町数>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 19 市町/年 (目標値) 19 市町/年

a. 県の進捗

津波が想定される 19 市町に対して、南海トラフ特措法補助金等特例措置等に関する市町説明会や三重県市町等防災対策会議等の機会を利用して、「津波避難ビル等に係るガイドライン」や東日本大震災の教訓を踏まえて国土交通省が通知した指針等に基づく点検が実施されるよう働きかけることで、津波から住民の命を守る津波避難施設の安全性の確保を進めました。

b. 市町の進捗

都市部を中心とした沿岸市町において、民間建築物等の「津波避難ビル」への指定が進められています。

指定にあたり、安全性の確認を行っている市町は 15 市町となっています。国土交通省のガイドラインも参考に、耐震性の有無、避難階段の有無、階数、構造、位置要件など、市独自のガイドラインを設定し確認を行っているケースもあります。

1.7.4 災害発生時に避難路となる農道及び漁港関連道の整備【農業基盤整備課、水産基盤整備課】

<整備着手箇所数（累計）>

(H24 現状) 7 箇所 (H29 実績見込) 12 箇所 (目標値) 12 箇所

<漁港関連道の整備箇所数（累計）>

(H24 現状) 1 箇所 (H29 実績見込) 1 箇所 (目標値) 1 箇所

a. 県の進捗

計画期間中に避難路として利用可能となる農道 12 箇所について、全ての箇所で整備着手することができ、11 箇所で整備完了することができました。また、漁港関連道 1 箇所を、計画期間内に整備完了できたことで、漁村地域において被災時における避難路として利用が可能となりました。また、道路の完成により漁獲物の流通や漁業用資材の輸送の合理化を図ることができました。

1.7.5 急傾斜地崩壊防止施設整備による安全な避難空間の確保【防災砂防課】

<施設整備箇所数（累計）>

（H24 現状）55 箇所 （H29 実績見込）77 箇所 （目標値）77 箇所

a. 県の進捗

平成 25～28 年度の 4 カ年で擁壁などの整備を進めた結果、55 箇所から 74 箇所になり、19 箇所が完成する見込みとなりました。

1.7.6 避難場所となるオープンスペース（公園緑地等）の確保【都市政策課】

<都市計画区域内一人当りの都市公園面積>

（H24 現状）9.66 m²/人 ※H23 末（H29 実績見込）10.23 m²/人 （目標値）10.04 m²/人

a. 県の進捗

平成 26 年度に 2.76ha、27 年度に 23.55ha の都市公園を新たに供用開始しました。その結果、県及び市町合わせた供用面積は、1,645.20ha から 1,671.51ha となり、都市計画区域内 1 人当たりの都市公園面積が 9.91 m²/人から 10.16 m²/人となり、目標の 9.97 m²/人を大きく上回りました。（H25 末→H27 末）

1.7.7 電線類地中化の推進【都市政策課】

<事業完了箇所（累計）>

（H24 現状）17 箇所 （H29 実績見込）20 箇所 （目標値）21 箇所

a. 県の進捗

平成 27 年度に外宮度会橋線において、2 箇所の電線類の地中化が完了しました。その結果、電線類の地中化事業の完了箇所が 17 箇所から 19 箇所になり、目標の 19 箇所を達成することができました。

1.7.8 屋外広告板・窓ガラス等落下物の安全対策の促進【建築開発課】

<啓発実施回数>

（H24 現状）2 回/年 （H29 実績見込）2 回/年 （目標値）2 回/年

a. 県の進捗

建築物防災週間（年 2 回）において、各建設事務所と特定行政庁により、建築物の防災査察を実施したほか、施設管理者からの定期報告において、建築物に設置された屋外広告板等の安全対策について、施設管理者等に対し啓発しました。

また、三重県屋外広告物条例などに基づき、許可更新の際に、屋外広告板等の許可を受け

た者に対して、「屋外広告物（掲出物件）」自己点検結果報告書」及び写真の提出を求めるなど、適正な点検が実施されるよう指導しました。

1.7.9 自動販売機の耐震対策の促進【防災企画・地域支援課】

<業界団体等との協議実施回数>

(H24 現状) - (H29 実績見込) 1回/年 (目標値) 1回/年

a. 県の進捗

地震などによる自動販売機の転倒防止対策として、JIS規格「自動販売機の据付基準」で据付方法、耐震性、据付面などが規定され、日本自動販売機工業会も「自動販売据付基準」を定めています。また、日本自動販売協会では、「自動販売機設置自主ガイドライン」を策定し、耐震化を進めています。

三重県では、「三重県防災対策推進条例」第十七条第三項により、自動販売機の耐震化対策を推進してきており、設置基準についても日本工業規格の基準と同等以上の地震に対する安全性が確保できるよう努めることとされているところであり、日本自動販売機協会東海支部から、取組状況等について聴き取りを行っています。

自動販売機の転倒防止対策については、各事業者により随時、取組が進められています。

1.7.10 防災上の支障となる空き家の対策にかかる市町支援の検討【防災企画・地域支援課、住宅政策課】

<支援体制や支援のあり方についての検討の実施>

(H24 現状) - (H29 実績見込) 検討完了 (H27 時点) (目標値) 検討完了

a. 県の進捗

空き家等対策に関する国の動向や支援制度等の情報提供を行うとともに県内各市町の空き家等施策に関する情報交換の機会とする市町連絡会議を開催する等、市町に対し「空家等対策計画」の策定に係る支援を行った結果、11市町が「空家等対策計画」を策定しました。

1.7.11 エレベーター閉じ込め事故対策の促進【建築開発課】

<支援体制や支援のあり方についての検討の実施>

(H24 現状) - (H29 実績見込) 2回/年 (目標値) 1回/年

a. 県の進捗

建築物防災週間（年2回）において、各建設事務所と特定行政庁により、建築物の防災査察を実施し、エレベーターが既に設置されている施設の管理者等に対し地震時管制運転装置等の設置について啓発しました。

また、建築担当課窓口パンフレットを配置し、日常業務において、設計関係者等に地震

時管制運転装置等の設置や、同装置の設置済みマーク表示制度の普及を啓発しました。

1.8 企業防災活動の推進

1.8.1 みえ企業等防災ネットワークを通じた企業防災力の向上【防災企画・地域支援課】

<みえ企業等防災ネットワーク参加企業数>

(H24 現状) 200 社 (H29 実績見込) 265 社 (目標値) 250 社

a. 県の進捗

みえ防災・減災センターに事務局が設置された「みえ企業等防災ネットワーク」の参加企業に対し、地域別企業防災研修等を開催し、県内企業等の防災力向上の取組を進めています。

みえ企業等防災ネットワーク参加企業数は H24 200 社→H28 260 社に増加し、平成 29 年度末の目標とする 250 社を上回りました

b. 企業の進捗

みえ防災・減災センターが事務局を務める「みえ企業等防災ネットワーク」会員に対するアンケート調査結果によると、企業に対する防災・減災に関する相談対応窓口について、約 83%の企業が「知っている」と回答しています。また、利用したことがある企業からは、いずれも「よかった」「概ねよかった」と評価されています。

求められている支援としては、研修の支援や講師の紹介等が比較的多くなっていますが、全体的に割合が少なく、何を支援してほしいかがわからない、つまり何を相談すればよいかわからない状況も考えられます。

1.8.2 事業所等における業務継続計画（BCP）策定の促進【防災企画・地域支援課】

<事業所等へのBCPに関する説明会等回数（累計）>

(H24 現状) 12 回 (H29 実績見込) 95 回 (目標値) 75 回

a. 県の進捗

「みえ企業等防災ネットワーク」の活動の中で、研修会等においてBCPの策定促進に向けた先進的な取組事例の共有を図るとともに、BCP普及分科会を開催し、企業の防災活動の支援を行った。また、防災技術指導員が行う企業に対する出前トーク等の防災講話において、企業BCP策定の重要性を説明するなど、企業の防災意識の向上に努めました。

b. 企業の進捗

みえ防災・減災センターが事務局を務める「みえ企業等防災ネットワーク」会員に対するアンケート調査結果によると、BCPの策定については、約 37%の企業が策定済み、約 24%の企業が策定中となっています。また、災害時の対応を具体的に定めたマニュアル等については、約 67%の企業が策定しています。

内容として、企業の職員等の安全確認等については多くの企業で検討済みであるほか、サ

プライチェーンの確保に係る内容についても、半数以上が検討済みとなっています。

一方で、BCPや災害時対応マニュアルを策定していない理由としては、策定時間の不足や、策定に必要な知識や情報、専門家とのつながりの不足（何をしたらいいかわからない）といった理由が多くなっています。

1.8.3 主要観光地の防災対策にかかる課題検討の場づくり【防災企画・地域支援課、観光政策課】

<検討テーマ数（累計）>

（H24 現状）－ （H29 実績見込）7テーマ （目標値）6テーマ

a. 県の進捗

主要な観光地における観光事業者等関係者が、主体的に観光地の防災対策に取り組むことができるよう、観光地における防災課題の検討の場を設け対策の検討を行いました。

この結果、「災害時に帰宅困難となった観光客の宿泊施設での受入対策」や「民宿街における津波避難マップの作成」など、これまでに7つのテーマによる課題の検討が行われました。

b. 市町の進捗

鳥羽市において、「災害時における観光客の帰宅支援対策」に取り組み、帰宅困難となった観光客を宿泊施設で受け入れる内容の「災害時における帰宅困難者に対する支援に関する協定書」の市と各宿泊施設の間での締結を進めています。

紀北町では、古里地区において「津波避難マップ」の作成を行いました。

また、伊勢志摩サミットの自然災害対策として、伊勢志摩地域の市町において、「宿泊施設のための地震・津波避難対策マニュアル」や「津波避難マップ（ひな形）」が作成されました。

1.8.4 従業員の消防団、自主防災組織等への参加促進【消防・保安課】

<消防団協力事業所数>

（H24 現状）179 事業所 （H29 実績見込）227 事業所 （目標値）220 事業所

a. 県の進捗

各市町において、消防団協力事業所表示証が以下のとおり交付されました。

平成 25 年度：179 事業所

平成 26 年度：181 事業所

平成 27 年度：199 事業所

平成 28 年度：205 事業所

平成 23 年 4 月に、県内 29 市町において協力事業所表示制度にかかる要綱等が整備されていますが、平成 28 年度末で、表示証交付事業所がない市町が 11 市町あることから、被雇用

者が入団しやすく、かつ消防団員として活動しやすい環境整備に向け、引き続き取組を進めていく必要があります。

b. 市町の進捗

市町内事業所に対し、消防団協力事業所制度の啓発等を行っている市町は18市町あり、15市町で市町内に協力事業所が確保されています。

c. 企業の進捗

大規模災害等が発生した場合の地域貢献活動等について、緊急的な避難場所の提供や、従業員による避難誘導については、半数近くの事業所が実施できると考えています。

その他の、1日以上避難場所や、帰宅困難者の受入れ場所、自衛消防隊等による消火活動、水・食料、物資等の配布、車両等を用いた移動支援等については、対応は困難と考えられています。

みえ防災・減災センターが事務局を務める「みえ企業等防災ネットワーク」会員に対するアンケート調査結果によると、実際に実施している取組としては、約30～40%の事業所で自治会や地域住民(町内会等)の避難訓練等への参加、災害時応援協定の締結がありますが、約40%の事業所では特に実施されていることはありません。

1.8.5 企業向け防災対策融資制度の周知【サービス産業振興課】

<情報提供回数>

(H24 現状) 1回以上/年 (H28 実績) 1回以上/年 (目標値) 1回以上/年

a. 県の進捗

計画期間中に、「市町の商工担当課を対象にした説明会」及び「金融機関の融資担当者を対象にした説明会」を各年度1回開催し、企業向け防災対策融資制度に係る情報提供を実施しました。

1.9 産業保安の確保

1.9.1 石油コンビナート等防災アセスメント調査の実施【消防・保安課】

<アセスメント調査結果に基づく石油コンビナート等防災計画の修正>

(H24 現状) - (H29 実績見込) 修正完了 (H27 時点) (目標値) 修正完了

a. 県の進捗

石油コンビナートで起こり得る災害の形態、規模や影響などを把握し、コンビナート防災対策を推進するために、石油コンビナート等防災アセスメント調査を実施しました。

防災アセスメント調査を平成26年3月に完了し、平成27年3月に「三重県石油コンビナート等防災計画」の大幅な改正を行い、立入検査等を通してフォローアップを行っています。

1.9.2 高圧ガス製造施設等への立入検査・保安検査の徹底【消防・保安課】

<保安検査、立入検査等の実施回数>

(H24 現状) 400 回以上/年 (H28 実績) 455 回以上/年 (目標値) 400 回以上/年

a. 県の進捗

高圧ガス等製造施設への保安検査、立入検査等を通して、適正な保安管理、自主保安の推進について指導しました。

1.9.3 危険物等施設の安全管理者に対する講習会の実施【消防・保安課】

<講習会開催回数>

(H24 現状) 20 回/年 (H29 実績見込) 20 回/年 (目標値) 20 回/年

a. 県の進捗

危険物取扱者を対象に保安講習を実施し、危険物の適正な取扱い等について指導しました。

1.10 災害対策本部の機能強化

1.10.1 災害対策本部における初動期の機能・体制の確保・強化【災害対策課】

<災害対策本部活動計画の見直し>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 見直し完了 (H27 時点) (目標値) 見直し完了

a. 県の進捗

平成 25 年度の地域防災計画改正等を受け、災害対策本部運営にかかる要領等の見直しを行いました。

図上訓練、実働訓練を実施し、災害対策本部の運営体制や災害時の防災関係機関との連携体制等について検証を行い、随時、要領等の見直しを行い、大規模地震発生後の初動期における災害対策本部機能・体制の強化を図りました。

1.10.2 新たな防災情報プラットフォームの構築【防災対策総務課】

<システムの運用開始>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 運用 (目標値) 運用

a. 県の進捗

時系列管理票やGISを活用して災害対策本部の活動支援が行える機能を持った防災情報システム、地図上に避難に関する情報や被害情報等を表示して現在の状況が視覚的にわかる機能を持った防災みえ.jp ホームページおよびツイッターによる気象情報の提供も行えるメール等配信システムからなる「三重県防災情報プラットフォーム」の運用を平成 29 年度から開始し、災害対策本部における災害情報の収集機能や、県民への情報提供機能の強化を図りました。

東日本大震災では被災状況や安否確認等の情報のやり取りにSNSが活用されたことから、災害時における情報インフラの一つとしての活用のあり方について検討を行い、平成 29 年 6 月からツイッターによる防災情報の提供を開始しました。

b. 市町の進捗

平成 29 年度から、全市町で県の防災情報プラットフォームによる災害対策本部設置時の情報収集・伝達が行われていますが、現状では、利用が定時の被害情報報告時の報告に限られています。

また、一部の市町では独自の防災情報システムを利用していることから、市町システムと県防災情報プラットフォームとを併用しているところもあります。

1.10.3 業務継続計画（BCP）の策定【防災企画・地域支援課】

<計画策定>

（H24 現状）－ （H29 実績見込）策定完了（H27 時点） （目標値）策定完了

a. 県の進捗

平成 27 年度に三重県業務継続計画（三重県 BCP）を作成し、大規模災害発生時の非常時優先業務とその実施体制等について整理しました。

b. 市町の進捗

平成 28 年度末時点での BCP 策定済み市町数は 10 市町となっています。

1.10.4 図上訓練の実施【災害対策課】

<図上訓練の実施>

（H24 現状）11 回/年 （H29 実績見込）11 回/年 （目標値）11 回/年

a. 県の進捗

災害対策本部の災害対策統括部における図上訓練については、毎年度、継続して実施するとともに、従来訓練を実施していなかった地方災害対策部においても、訓練を実施することにより、三重県全体の災害対応能力の向上が図れました。

また、図上訓練においては、協定締結団体等も含めた関係機関にも参加いただき、連携強化が図れました。

b. 市町の進捗

県の防災技術専門員等の指導のもと、定期的を実施しているのは 9 市町、市町内で企画立案し定期的を実施しているのは 8 市町となっています。

1.10.5 防災関係機関との連携強化【災害対策課】

<連携会議の開催>

（H24 現状）1 回/年 （H29 実績見込）1 回/年 （目標値）1 回/年

a. 県の進捗

自衛隊等の防災関係機関と定期的に意見交換をする場を設定し連携強化を図り、県と防災関係機関（自衛隊）のトップ級同士による「顔の見える関係」が醸成・深化されるに至りました。

また、毎年の連絡会議を通じて、訓練の成果と課題が共有されています。

1.10.6 初動警察体制の強化【警察本部】

<非常参集訓練実施回数>

(H24 現状) 1回/年 (H29 実績見込) 1回/年 (目標値) 1回/年

<現場活動用投光機を整備した警察署数(累計)>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 18警察署 (目標値) 18警察署

a. 県の進捗

各年度において大規模災害を想定した非常参集訓練等の各種訓練を実施するとともに、夜間活動に使用する現場活動用投光機を全警察署に整備し、大規模災害発生時に災害警備活動を迅速かつ的確に実施できるよう、災害対処能力の向上を図りました。

1.10.7 災害発生時における非常通信の確保【防災対策総務課】

<非常通信ルートの見直し>

(H24 現状) 1回/年 (H29 実績見込) 点検を実施 (目標値) 点検の実施

<訓練実施回数>

(H24 現状) 1回/年 (H29 実績見込) 2回/年 (目標値) 2回以上/年

a. 県の進捗

非常通信ルートの調査を行い、新たなルートを追加する等、利用可能な非常通信ルートに見直しを行いました。

また、中継ルート及び直接ルートによる訓練を行い、非常通信ルートの利用方法等の確認を行いました。

1.10.8 災害対策本部機能継続のためのライフラインや燃料の確保【災害対策課】

<燃料や水の確保>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 燃料・水の確保 (目標値) 燃料・水の確保

a. 県の進捗

燃料の確保では、「災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業」により、県内の災害対応型給油所および小口燃料配送拠点に緊急車両や自家発電機用燃料の備蓄を確保するとともに、石油連盟と重要施設における燃料設備のデータベースを情報共有することで、災害応急対応期における燃料確保の体制を整えました。

水の確保では、消費期限が切れた飲料水を手洗いやトイレ用の水として確保しました。

1.10.9 災害対策本部活動スペースの確保の検討【災害対策課】

<災害対策本部活動スペースの確保>

(H24 現状) — (H29 実績見込) あり方の検討完了 (目標値) あり方の検討完了

a. 県の進捗

大規模地震発生時のより迅速な初動対応を実現するため、平成 27 年度に現在の災害対策本部設置手法についての検証を行うとともに、災害対策本部活動に必要となるスペースのあり方について検討を行いました。

しかし、平成 28 年の熊本地震の発生を受けて、災害対策本部設置場所の代替場所の検討や、受援を見据えたスペースの確保が必要といった新たな課題も発生したことから、災害対策本部レイアウトの変更や迅速に設置するための設置手法の検討が必要です。

1.10.10 津波浸水を考慮した参集のあり方及び災害対策本部代替機能の検討【災害対策課】

<参集方法と暫定的な代替参集拠点等について検討・見直し>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 見直し完了 (目標値) 見直し完了

a. 県の進捗

休日・夜間の大津波発生を想定し、現在参集先となっている庁舎等への参集のあり方について検証するとともに、参集困難を想定した暫定的な代替参集拠点等について検討を進める必要があることから、平成 27 年度に参集のあり方及び代替地方部の施設の検討に向けた課題について協議しました。

しかし、平成 28 年に発生した熊本地震を受けて、地震動による庁舎被災の場合と津波浸水の両方を考慮した検証手法（フローチャート）の作成を行い、この検証手法に基づき、各地方庁舎が被災した場合の代替地方部の候補施設選定を行い、この施設を前提とした職員参集のあり方を見直します。

1.10.11 海底地震観測網を活用した情報の確保【防災企画・地域支援課】

<基本構想の策定>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 伊勢志摩地域でシステム運用開始 (目標値) 策定完了

a. 県の進捗

伊勢志摩サミットの開催に合わせ、サミット期間中の地震・津波対策のひとつとして、伊勢志摩地域を対象として「DONET を活用した津波予測・伝達システム」を整備し、平成 28 年 5 月から運用を開始しました。

同システムの対象地域は、現在、伊勢志摩地域に限られているため、深刻な津波被害が予測される県南部地域等への早期導入に向け、国立研究開発法人防災科学技術研究所へ職員を派遣しています。また、県や市町の災害対策本部における同システムの活用方法等についても、検討を進めています。

1.10.12 職員の防災対策の推進【防災企画・地域支援課】

<耐震対策の状況調査の実施>

(H24 現状) - (H29 実績見込) 調査実施 (H27) (目標値) 調査実施

<取組促進に向けた働きかけ>

(H24 現状) - (H29 実績見込) 実施 (H27) (目標値) 実施/年

a. 県の進捗

平成 27 年度に実施したアンケートでは、3 日分以上の食料や飲料水を備蓄している県職員の割合が 3 割程度、自宅の家具の大部分を固定している県職員の割合が 2 割程度等という状況が判明し、同時期に実施した「防災に関する県民意識調査」と比べても、さほど差がなく、十分とは言い難い結果となりました。

これを受けて、県職員を対象とした防災啓発を実施しており、定期的に調査を実施することにより、県職員の家庭での防災対策の進捗状況を把握するとともに、取組促進のための啓発等を行いました。

1.10.13 職員の情報伝達訓練の実施【災害対策課】

<訓練実施回数>

(H24 現状) 3 回/年 (H29 実績見込) 3 回/年 (目標値) 3 回/年

a. 県の進捗

全職員を対象とした情報伝達訓練を年 3 回実施しています。

平成 28 年度の 3 回の訓練による 30 分以内の伝達率の平均は 80.6%で、伝達率は着実に向上していることから、職員の情報伝達体制の構築が進んでいると言えます。

また、連絡のつかない職員の割合は 2.4%となっています。

1.10.14 職員の防災研修の実施【災害対策課】

<研修実施回数>

(H24 現状) 2 回/年 (H29 実績見込) 3 回/年 (目標値) 3 回/年

a. 県の進捗

県職員向け防災研修については、災害発生後に各職場の実務的な責任者となる課長級等を対象に実施してきました。

平成 27 年度に実施した「県職員を対象とした防災対策現況調査」では、「東日本大震災以降、危機意識が薄れている又は危機意識を持たなかった」職員の割合が課長級以上で 25.9%、それ以外で 53.2%となり、課長級以上に比べ、それ以外の職員の防災意識の低下が顕著となっています。

1.10.15 非常時に備えた通信統制訓練の実施【防災対策総務課】

<訓練実施回数>

(H24 現状) - (H29 実績見込) 2回/年 (目標値) 2回/年

a. 県の進捗

大規模災害発生時は、県防災通信ネットワークの通信量の大幅な増加が予想されることから、重要度の高い情報を適切に選択して収集・発信することができるよう、通信統制操作マニュアルを作成するとともに、通信統制訓練を実施することにより、各部署の通信統制機能に対する理解が深まりました。

1.10.16 防災関係機関による通信機器の操作習熟度の向上【防災対策総務課】

<説明会の開催回数>

(H24 現状) - (H29 実績見込) 3回/年 (目標値) 2回/年

a. 県の進捗

年度当初に、県、市町、消防本部の新規担当者を中心に、各通信機器の機能、操作方法等の説明会を開催しています。また、県防災行政無線の設置機関の職員を対象に、無線機の操作説明会を開催しています。

1.10.17 防災行政無線を操作する無線従事者の養成【防災対策総務課】

<講習会の開催回数>

(H24 現状) 1回以上/年 (H29 実績見込) 2回/年 (目標値) 1回以上/年

a. 県の進捗

防災行政無線設備の操作または管理を行うため、無線に関する一定の知識・技能を身につけた無線従事者の育成を行っています。

1.10.18 交番・駐在所の防災機能の強化【警察本部】

<避難誘導資機材を配備した交番・駐在所数(累計)>

(H24 現状) 50か所 (H29 実績見込) 200か所 (目標値) 200箇所

a. 県の進捗

平成27年度までに県内すべての交番・駐在所に避難誘導資機材を配備し、交番・駐在所の防災機能の強化を図りました。

1.10.19 災害時の出納業務の対応能力の向上【出納総務課】

<訓練実施回数>

(H24 現状) 1 回/年 (H29 実績見込) 1 回/年 (目標値) 1 回/年

a. 県の進捗

計画期間を通して毎年、マニュアル内容の周知と対応習熟度の向上のため、各班でマニュアル訓練を実施しました。

1.11 災害時の情報収集・伝達体制の強化

1.11.1 災害時における映像情報を活用した情報の共有化【防災対策総務課】

<訓練実施回数>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 2回/年 (目標値) 2回/年

<可搬型衛星無線装置による操作訓練実施回数>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 2回/年 (目標値) 2回/年

a. 県の進捗

デジタルカメラ撮影画像の伝送訓練やテレビ会議システムを使用した映像伝送訓練、可搬型衛星無線装置の点検に合わせたテレビ会議システムの組立・撤去等の研修等を毎年実施することにより、機器の操作についての習熟度が上がりました。

1.11.2 ヘリコプターテレビシステムを活用した画像情報の収集・伝達【警察本部】

<画像情報の収集・伝達訓練の実施回数>

(H24 現状) 2回/年 (H29 実績見込) 2回/年 (目標値) 2回/年

a. 県の進捗

県防災ヘリコプターの更新とあわせて、ヘリコプターテレビシステムを整備し、被災地の状況を上空から迅速に把握する体制を整えました。

1.11.3 消防救急無線設備のデジタル化への移行促進【消防・保安課】

<消防救急デジタル無線（共通波）整備工事の進捗率>

(H24 現状) 0.0% (H29 実績見込) 100% (H26 時点) (目標値) 100%

a. 県の進捗

「三重県消防救急無線デジタル化広域化整備計画」に基づき、消防救急無線のデジタル方式への移行を促進した結果、平成26年度末で県内の消防救急無線デジタル化が完成しました。

また、三重県市町総合事務組合・各消防本部と連携し、三重県消防救急無線（共通波）運営連絡会にオブザーバーとして参加するなどして、円滑に運用できるよう必要な支援を行っています。

1.11.4 災害時における迅速な被災状況の把握【施設災害対策課】

<災害を想定した訓練の実施>

(H24 現状) 1回/年 (H29 実績見込) 1回/年 (目標値) 1回/年

a. 県の進捗

三重県建築物耐震改修促進計画において耐震診断を義務付けた、第一次緊急輸送道路沿いの建築物のうち、道路を閉塞する恐れのある建築物（以降、対象建築物という。）の所有者に対し、市町と協議し訪問により意向を確認しながら、補助制度の案内と診断実施の啓発を行いました。この取り組みの結果、平成 28 年度に 6 棟の耐震診断が完了しました。

また、平成 29 年度から補強設計及び耐震改修に補助する市町に対する支援制度を創設しました。

1.11.5 被災建築物応急危険度判定コーディネーターの確保【建築開発課】

<コーディネーター数の充足市町の割合>

(H24 現状) 100% (H29 実績見込) 100% (目標値) 100%

a. 県の進捗

年度当初に各市町における判定コーディネーターの所属先や退職の有無などを確認し、判定コーディネーターの必要人数が不足することとなった市町に対して、同年度内に三重県被災建築物応急危険度判定要綱で定める各研修会のいずれかに参加し、不足人数を補うよう要請しました。

平成 28 年度は、全ての市町において必要人数を確保しました。

1.11.6 市町の防災行政無線（屋外スピーカー等）の総点検の結果をふまえた改善【防災対策総務課】

<市町との協議>

(H24 現状) - (H29 実績見込) 19 市町/年 (目標値) 19 市町/年

a. 県の進捗

緊急地震対策行動計画に基づく総点検の結果をふまえ、津波浸水による影響が懸念される市町防災行政無線設備の適正配置や安定した電源確保に向け、市町において改善が進むよう必要な協議を進めています。

毎年度、沿岸 19 市町との協議を行っていますが、住民への伝達に適した代替地点の選定が難しいこと、移設等に費用がかかる等のことから改善が進んでいません。

1.11.7 緊急速報メールの市町への導入促進【防災対策総務課】

<緊急速報メール 3 キャリア加入市町数>

(H24 現状) 20 市町 (H29 実績見込) 29 市町 (目標値) 29 市町

a. 県の進捗

大規模災害時にいち早く情報を伝える手段として、緊急速報メールの導入を県内全市町に

おいて進めてきました。

平成 27 年度末までに、県内全市町が 3 キャリア（NTT Docomo、KDDI、Softbank）の緊急速報メールの導入を完了しました。

1.11.8 SNS（ソーシャルネットワークサービス）を活用した情報提供のあり方検討【防災対策総務課】

<防災に関する情報提供手段としての SNS の活用>

（H24 現状）－ （H29 実績見込）運用開始 （目標値）活用

a. 県の進捗

東日本大震災では被災状況や安否確認等の情報のやり取りに SNS が活用されたことから、災害時における情報インフラの一つとしての活用のあり方について検討を行い、平成 29 年 6 月からツイッターによる防災情報の提供を開始しました。

1.11.9 外国人観光客の防災情報入手利便性の向上【海外誘客課】

<コミュニケーションカード作成・配布数>

（H24 現状）－ （H29 実績見込）113 事業者 （目標値）100 事業者

a. 県の進捗

災害時を想定した 11 パターン程度のコミュニケーションカードを主要 4 言語（英語、中国語（繁体字・簡体字）、韓国語）で作成し、外国人観光客を受け入れる観光事業者等に対して配布しその活用を図っています。

1.12 緊急輸送の確保と孤立の解消

1.12.1 発災時における集落の孤立可能性の把握【防災企画・地域支援課】

<孤立可能性集落の把握>

(H24 現状) 1 回/年 (H29 実績見込) 1 回/年 (目標値) 1 回/年

a. 県の進捗

毎年度、県内の孤立可能性集落数の把握と、孤立可能性のある集落における対策の実施状況の調査を実施しています。平成 28 年 12 月現在の県内孤立可能性集落数は 439 集落となっています。

また、災害時における情報・連絡体制の孤立化防止対策として、地域減災対策推進事業により、市町が整備する衛星携帯電話、防災行政無線戸別受信機等及び移動系防災行政無線携帯型の整備に対する支援を行いました。

1.12.2 緊急輸送道路沿いの一定規模以上の建築物の耐震化の促進【建築開発課】

<啓発実施回数>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 1 回/年 (目標値) 1 回/年

a. 県の進捗

三重県建築物耐震改修促進計画において耐震診断を義務付けた、第一次緊急輸送道路沿いの建築物のうち、道路を閉塞する恐れのある建築物（以降、対象建築物という。）の所有者に対し、市町と協議し訪問により意向を確認しながら、補助制度の案内と診断実施の啓発を行いました。この取り組みの結果、平成 28 年度に 6 棟の耐震診断が完了しました。

また、平成 29 年度から補強設計及び耐震改修に補助する市町に対する支援制度を創設しました。

1.12.3 道路啓開対策の推進（一部再掲）【施設災害対策課】

<道路啓開基地の整備（累計）>

(H24 現状) 1 箇所 (H29 実績見込) 14 箇所 (目標値) 13 箇所

<道路構造の強化（累計）>

(H24 現状) 4 箇所 (H29 実績見込) 21 箇所 (目標値) 21 箇所

<道路啓開訓練の実施>

(H24 現状) 1 回/年 (H29 実績見込) 1 回/年 (目標値) 1 回/年

a. 県の進捗

迅速な道路啓開を展開するため、熊野灘沿岸の建設事務所管内で資材を備蓄する道路啓開基地の整備を行うとともに、代替路の確保が困難な箇所が津波に対して粘り強い構造となる

ように道路構造を強化し、道路啓開基地の整備について累計14箇所完成、また、道路構造の強化についても累計21箇所完成しました。

1.12.4 緊急輸送ヘリコプターの燃料確保【災害対策課】

<広域防災拠点への航空燃料保管>

(H24 現状) - (H29 実績見込) 貯蔵庫等の建設完了 (H28 時点)
(目標値) 貯蔵庫等の建設完了

a. 県の進捗

県防災ヘリコプターを更新し、平成29年9月から運用を始めました。これにより、防災ヘリコプターの速度や航続距離等が向上し、災害時の被災者救助、孤立地域への物資搬送などで、より長時間の活動が可能になりました。

また、東紀州(紀南)広域防災拠点に航空燃料備蓄貯蔵所を建設し、災害応急対策初動期に必要な航空燃料の確保を図りました。

1.12.5 ヘリポート、活動拠点に関する活用可能性の検証【災害対策課】

<ヘリポート、活動拠点(候補地)を活用した各活動要領等への反映>

(H24 現状) - (H29 実績見込) 反映完了 (H27 時点) (目標値) 反映完了

a. 県の進捗

平成26年度に三重県防災ヘリコプター離着陸場等について、県が公表した津波想定調査結果に基づき、津波浸水に関しての活用可能性について検証を行いました。

検証の結果は、平成27年度以降、毎年度更新する「三重県防災ヘリコプター離着陸場関係一覧」に整理し、防災関係機関へ配布されています。

1.12.6 被災した公共土木施設に対する応急復旧体制の強化【施設災害対策課】

<災害を想定した訓練の実施>

(H24 現状) 1回/年 (H29 実績見込) 1回/年 (目標値) 1回/年

a. 県の進捗

迅速な応急復旧体制の強化を図るため、各地域機関が各企業と連携し、災害発生時における協力要請などを想定した伝達訓練を実施しました。

大規模災害発生時には、迅速な応急復旧が重要となるため、建設企業、測量設計企業との緊急時における運用協定に基づき、訓練を継続して実施し、体制の強化を図っています。

1.12.7 港湾機能継続計画の策定【港湾・海岸課】

<計画を策定した港湾（累計）>

（H24 現状）0 港湾 （H29 実績見込）2 港湾 （目標値）1 港湾

a. 県の進捗

計画期間中に、県が管理する重要港湾の津松阪港及び尾鷲港の2港湾において港湾BCPを策定しました。

港湾BCPを運用し、発災後の緊急物資輸送や通常貨物輸送に係る港湾機能の早期回復に取り組むことにより、県民生活及び経済活動などの早期回復に資することができます。

このため、国が主導する伊勢湾港湾機能継続計画で検討中の実効要領の検討経緯をふまえ、発災時における実効要領の検討や連絡体制の整備、情報伝達訓練の実施などを進めています。

また、国の主導により平成28年度から開催している「港湾の堤外地等における高潮リスク低減方策検討委員会」における検討内容等をふまえ、現在策定済みの地震・津波リスクへの対応だけでなく、高潮リスクへの対策について、津松阪港BCP及び尾鷲港BCPの改訂に向けた準備を進めています。

1.13 広域応援・受援体制の整備

1.13.1 広域防災拠点の整備・機能強化【災害対策課】

<北勢拠点の整備>

(H24 現状) - (H29 実績見込) 建設完了 (目標値) 建設完了

<各拠点の機能強化>

(H24 現状) - (H29 実績見込) 資機材整備完了 (目標値) 資機材整備完了

a. 県の進捗

「三重県広域防災拠点施設等基本構想〔改訂版〕」に基づき、県の広域防災拠点の整備を進め、平成29年度末までに北勢広域防災拠点が完成する予定で、これにより北勢、中勢、伊賀、伊勢志摩、東紀州（紀北）、東紀州（紀南）における広域防災拠点が完成し、県内すべての地域での広域防災拠点整備が完了となります。

1.13.2 災害時の支援等に関する協定の拡充【災害対策課】

<協定締結・拡充・見直し>

(H24 現状) - (H29 実績見込) 協定締結 (目標値) 協定締結等

a. 県の進捗

災害時における広域連携・支援体制を確立するため、民間事業者等との災害時の支援等に関する協定締結を進めており、平成29年9月1日現在の協定締結数は、放送、医療救護、生活必需品・食料、情報収集、燃料、緊急輸送手段、住宅、応急復旧、廃棄物処理、帰宅困難者対策などの分野において、168件となっています。

1.13.3 近隣府県との連携訓練の実施【災害対策課】

<広域連携訓練>

(H24 現状) 2回/年 (H29 実績見込) 4回/年 (目標値) 2回/年

a. 県の進捗

毎年度、近隣県を含む訓練に年4回程度参加し、他府県との連携を強化してきました。また訓練だけでなく広域応援・受援に関するワーキンググループへ参加しています。

1.13.4 警察災害派遣隊の運用【警察本部】

<他県警察との合同訓練実施回数>

(H24 現状) 1回/年 (H29 実績見込) 1回/年 (目標値) 1回/年

a. 県の進捗

大規模災害発生時に派遣が見込まれる警察災害派遣隊の招集・派遣体制の整備を図るとともに、救出救助等の実戦的訓練を行っています。

各年度において中部管区内6県警察合同による部隊輸送、救出救助等の訓練を実施し、警察災害派遣隊の広域運用を見据えた災害対処能力の向上を図っています。

1.13.5 災害時のボランティア受入体制の整備【ダイバーシティ社会推進課】

<受入体制の整備>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 29市町

(目標値) 現地センターの迅速な立ち上げ体制の整備完了

a. 県の進捗

市町および市町社会福祉協議会に対して現地ボランティアセンター設置・運営マニュアルの策定や訓練の実施を働きかけていますが、市町や市町社会福祉協議会における災害ボランティア活動支援への意識や取組状況に差があることから、県全域でのマニュアル策定等には至っていません。

b. 市町の進捗

現地ボランティアセンター設置・運営マニュアルについては17市町で策定されましたが、目標としていた県内29市町での策定については、平成29年度末までには達成できない見込みです。なお、マニュアル策定市町のうち、12市町では現地ボランティアセンターの設置・運営訓練が実施されています。

1.13.6 災害時のボランティア活動に関する連携強化【ダイバーシティ社会推進課】

<災害時支援活動団体名簿登載数>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 120団体 (目標値) 120団体

a. 県の進捗

大規模災害時に、ボランティアやNPOによる連携を強化し、被災地・被災者支援の活動が円滑に行えるよう、研修会の開催や訓練等の実施を通じて災害時支援活動団体としての登録を促した結果、「災害時支援活動団体名簿」登載団体数はH24 24団体→H28 90団体と増加し、平成29年度末までに目標とする120団体を達成する見込みです。

1.13.7 市町広域火葬実施体制整備の促進【食品安全課】

<三重県広域火葬計画の策定>

(H24 現状) - (H29 実績見込) 作成完了 (目標値) 作成完了

a. 県の進捗

平成9年に国が定めた広域火葬策定指針に基づき、平成27年度に県内各市町の協力を得ながら「三重県広域火葬計画」を策定しました。

平成28年度から計画に基づき、市町と連携し訓練を実施しています。

1.14 医療救護体制の充実

1.14.1 災害拠点病院等での非常用発電機能の確保【地域医療推進課】

<通常時の6割以上の発電容量確保の災害拠点病院数>

(H24 現状) 7 病院 (H29 実績見込) 13 病院 (目標値) 13 病院

a. 県の進捗

災害拠点病院等が機能停止とならないよう、通常時の6割以上の発電容量確保が可能な非常用発電装置の電源確保等の整備について、全ての拠点病院が目標値を達成しました。

1.14.2 災害拠点病院等での医薬品の備蓄、供給体制の検討【地域医療推進課】

<医薬品供給協定締結済災害拠点病院数>

(H24 現状) 1 病院 (H29 実績見込) 5 病院 (目標値) 13 病院

a. 県の進捗

災害拠点病院と薬品卸協会との間で薬品の供給提供についての協定締結を進めることとしていましたが、現状では、三重県が薬品卸協会と協定を締結しており、災害時には県を窓口で配分調整されることとなっているため、各病院が個別に協定書を交わしても県が優先されることから、積極的には進めていません。

1.14.3 災害拠点病院の訓練実施・参加促進【地域医療推進課】

<災害拠点病院の訓練参加率>

(H24 現状) 83.3% (H29 実績見込) 100% (目標値) 100%

a. 県の進捗

平成25年度、平成28年度、平成29年度に内閣府主催の南海トラフ地震を想定した訓練を実施し、13の災害拠点病院が実動、図上、EMISのいずれかの訓練に参加しました。

回を増すごとに災害拠点病院のみならず、行政(県庁、保健所、市町)や災害医療支援病院、一般病院、各種事業者の参加があり、連携を強めることができました。

1.14.4 災害拠点病院の被災を予測した補完機能の確保【地域医療推進課】

<災害医療支援病院の訓練参加率>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 100% (目標値) 100%

a. 県の進捗

災害拠点病院が機能不全に陥った場合に備え、指定した災害医療支援病院が災害拠点病院と連携する訓練への参加を進めています。

全災害医療支援病院が EMIS 訓練に参加し目標を達成していることから、今後は、DMAT 訓練や政府訓練など実動による訓練への参加を促進し、連携強化を進める必要があります。

1.14.5 救急告示医療機関の EMIS 参加促進【地域医療推進課】

<EMIS 参加率>

(H24 現状) 53.1% (H29 実績見込) 100% (目標値) 100%

a. 県の進捗

発災時に大量の発生が予想される重傷者、被災地域内の入院患者や、医療施設の被災状況等を国や県、市町、関係団体で共有するため、EMIS を用いた情報共有体制の強化を進めています。

対象 60 施設のうち、平成 28 年度末までに 57 施設の参加を得ました。

1.14.6 EMIS を用いた災害医療情報の国、県、関係団体間の共有【地域医療推進課】

<EMIS 入力訓練参加機関数>

(H24 現状) 31 機関 (H29 実績見込) 80 機関 (目標値) 61 機関

a. 県の進捗

発災時に、大量の発生が予想される重傷者、被災地域内の入院患者、医療施設の被災状況等、災害医療情報を、国、県、市町、関係団体で共有するため、EMIS を用いた情報共有の体制強化を進めています。

各保健所を中心に地域での EMIS 訓練を進めた結果、平成 28 年度末時点で 70 機関の参加を得ています。

1.14.7 災害時の医療を迅速かつ円滑に提供できる体制の整備【地域医療推進課】

<訓練実施回数>

(H24 現状) 0 回/年 (H29 実績見込) 4 回/年 (目標値) 1 回/年

a. 県の進捗

DMAT、医療救護班の派遣や受入、調整等の役割を担う災害医療コーディネーターが参加する県災害対策本部医療本部の訓練を、年に3～4回程度実施しています。また、国が主催する災害医療にかかる訓練に対して、毎年度3名の災害医療コーディネーターを派遣することにより、県内の災害医療コーディネーターの資質向上を図りました。

災害医療コーディネーターの資質向上は図られていますが、県の図上訓練では、実際にはDMATや医療救護班が参加してならず、これら機関との調整等にかかる実務スキルの向上が課題です。

1.14.8 地域における災害時の医療に関するコーディネート機能の確保【地域医療推進課】

<地域災害医療対策会議開催数>

(H24 現状) — (H29 実績見込) 地域ごとに1回/年 (延べ18回/年)
(目標値) 地域ごとに1回/年

a. 県の進捗

各地域において、災害医療コーディネーター、医師会、歯科医師会、薬剤師会、災害拠点病院等の医療関係者、警察、消防、保健所、市町等を厚生委員とする地域災害医療対策会議を立ち上げ、年1～3回程度の会議を開催し、地域の災害医療体制の整備について検討を行いました。

災害時のDMAT、医療救護班の派遣や受入、調整等の業務は、災害医療コーディネーターの支援を受けながら各地域の保健所が実施することから、保健所職員の災害医療にかかる資質向上と災害医療コーディネーターとの連携の強化が課題となっています。

1.14.9 地域における災害医療ネットワークの構築【地域医療推進課】

<訓練、研修等実施地域数>

(H24 現状) 3 地域 (H29 実績見込) 9 地域 (目標値) 9 地域

a. 県の進捗

情報伝達訓練、災害医療コーディネーター研修、EMIS入力研修、防災講演会など、県内9地域で訓練、研修を実施し、関係各機関等との連携を促進しました。

1.14.10 SCUの機能の確保【地域医療推進課】

<SCU設置訓練等実施回数>

(H24 現状) 0回/年 (H29 実績見込) 2回/年 (目標値) 2回/年

a. 県の進捗

広域医療搬送の拠点として、代替場所を含めたSCUの設置場所を県内に4か所定め、SCU設置の設置や関係機関との連携にかかる訓練を年2回実施しています。

SCU設置にかかる訓練を実施していますが、実際にSCUを設置・運営するためには、設置・運営にかかるスタッフや資機材等の整備が必要です。

1.14.11 避難所や救護所における医療ニーズの収集方法の検討(体制、ルール作り)【地域医療推進課】

<地域災害医療対策会議開催数>

(H24 現状) - (H29 実績見込) 地域ごとに1回/年(延べ16回/年)
(目標値) 地域ごとに1回/年

a. 県の進捗

災害医療コーディネーター研修や、救護班研修へ積極的に参加を求め顔の見える関係の構築を図りました。

1.14.12 避難所での衛生管理体制の確保【健康づくり課】

<地区歯科医師会と協定を締結している市町数>

(H24 現状) 1市町 (H29 実績見込) 11市町 (目標値) 15市町

a. 県の進捗

「大規模災害時歯科保健活動マニュアル」に基づき、災害時の歯科医療体制の確保のための安否確認システムが導入され、定期的な災害時体制整備のための訓練を行ってきました。また、大規模災害時の被災地への派遣の経験も生かし、災害時の対応に必要な要素をふまえた広いテーマで研修の企画など行ってきました(身元確認のための研修、口腔ケア・食支援にかかる研修など)。28年度には関係機関同士の連携協定の締結がなされ、大規模災害時に機能する体制基盤が整いつつあるといえます。

災害時の歯科保健医療領域での活動が理解され、市町と地区歯科医師会での協定締結も徐々に進んでいます。

1.14.13 遺体を取り扱う体制の整備【警察本部】

<検視・検案、身元確認研修会の開催>

(H24 現状) 1 回/年 (H29 実績見込) 6 回/年 (目標値) 6 回/年

a. 県の進捗

各年度において充実した死体検案研修会をそれぞれ開催し、検案に携わる医師・歯科医師の資質の向上を図り、関係機関との連携強化の成果がありました。